

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2018年2月7日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）
【会社名】	F C M株式会社
【英訳名】	FCM CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市居 律雄
【本店の所在の場所】	大阪市東成区神路三丁目8番36号
【電話番号】	(06)6975-1324
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 丸山 仁
【最寄りの連絡場所】	大阪市東成区神路三丁目8番36号
【電話番号】	(06)6975-1324
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 丸山 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 累計期間	第70期 第3四半期 累計期間	第69期
会計期間	自2016年4月1日 至2016年12月31日	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2016年4月1日 至2017年3月31日
売上高 (千円)	13,601,022	17,482,039	18,898,816
経常利益 (千円)	168,653	454,490	279,634
四半期(当期)純利益 (千円)	112,669	302,291	178,046
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	687,749	687,749	687,749
発行済株式総数 (株)	1,704,267	1,704,267	1,704,267
純資産額 (千円)	4,015,391	4,342,592	4,079,928
総資産額 (千円)	11,124,278	12,399,170	10,811,630
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	66.13	177.43	104.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	32.00
自己資本比率 (%)	36.1	35.0	37.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	976,333	1,176,756	489,973
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	844,158	150,237	966,239
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	452,809	226,541	428,831
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	761,656	929,215	129,237

回次	第69期 第3四半期 会計期間	第70期 第3四半期 会計期間
会計期間	自2016年10月1日 至2016年12月31日	自2017年10月1日 至2017年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.12	113.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績

当第3四半期累計期間の業績は売上高17,482,039千円（前年同期比28.5%増）、営業利益454,962千円（前年同期比161.3%増）、経常利益454,490千円（前年同期比169.5%増）、四半期純利益302,291千円（前年同期比168.3%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

#### （電子機能材事業）

電子機器や電子部品に使用されている材料・部品の表面処理加工を主とする電子機能材事業では、売上高は5,413,358千円（前年同期比16.3%増）となりました。民生分野で強まっているコネクタの微細化要求に対応して新鋭設備を導入した当初は、生産性・稼働率とも思うようにあがりませんでした。生産方法の改善などを進め、安定稼働に目途がつく状況となりました。一方で自動車、産業機器、医療機器向けの製品群も堅調に推移しており、稼働率の回復による利益率の改善が進み、当該セグメントの経常利益は243,983千円（前年同期比326.4%増）となりました。

#### （電気機能線材事業）

電線・配線用ケーブル・通信用ケーブルなどの伸線加工を主とする電気機能線材事業では、売上高は12,068,680千円（前年同期比34.9%増）となりました。国内銅建値が2017年12月には810.0円/kg（月平均）となるなど前年同期に比べ高値で推移したことで、売上高だけでなく原材料費も大きく増加しました。受注の加工賃ベースでは、主力の設備用電線など建設・電販向けをはじめ、平角線・異形線加工も計画を上回る順調な推移となっております。

高水準の設備稼働を維持できたことなどから、当該セグメントの経常利益は210,507千円（前年同期比88.9%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

総資産は12,399,170千円となり、前事業年度末に比べ1,587,539千円増加しました。これは現金及び預金が799,978千円、受取手形及び売掛金が943,178千円増加したこと、機械及び装置（純額）が149,966千円減少したことなどによるものです。

負債合計は8,056,578千円となり、前事業年度末に比べ1,324,876千円増加しました。これは買掛金が1,274,074千円、未払法人税等が62,331千円増加したこと、借入金が171,934千円減少したことなどによるものです。

純資産は4,342,592千円となり、前事業年度末に比べ262,663千円増加しました。これは、当第3四半期累計期間の四半期純利益と剰余金の配当及びその他有価証券評価差額金の増加を反映したものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて799,978千円増加し、929,215千円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,176,756千円の収入（前年同四半期累計期間は976,333千円の収入）となりました。主な収入は税引前四半期純利益448,101千円、減価償却費385,819千円、仕入債務の増加額1,274,074千円であり、主な支出は法人税等の支払額99,136千円、売上債権の増加額943,178千円、たな卸資産の増加額26,942千円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出148,552千円などにより150,237千円の支出（前年同四半期累計期間は844,158千円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額200,000千円、長期借入れによる収入100,000千円のほか、長期借入金の返済による支出471,934千円、配当金の支払額54,607千円などにより226,541千円の支出（前年同四半期累計期間は452,809千円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関しては重要な事項と認識しており、継続的に検討しております。しかしながら、親会社の議決権の所有割合が50%を超えている現状に鑑みて、現時点での買収防衛策の導入はしていません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は81,768千円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当第3四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,345,068
計	5,345,068

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年2月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,704,267	1,704,267	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,704,267	1,704,267	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2017年10月1日～ 2017年12月31日	-	1,704,267	-	687,749	-	826,871

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2017年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,703,200	17,032	同上
単元未満株式	普通株式 567	-	-
発行済株式総数	1,704,267	-	-
総株主の議決権	-	17,032	-

【自己株式等】

2017年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
F C M株式会社	大阪市東成区神路三丁目 8番36号	500	-	500	0.03
計	-	500	-	500	0.03

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は534株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2017年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	129,237	929,215
受取手形及び売掛金	4,978,400	5,921,578
仕掛品	472,603	377,629
原材料及び貯蔵品	493,569	615,486
繰延税金資産	17,303	18,863
その他	16,013	35,020
流動資産合計	6,107,127	7,897,792
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	979,311	920,113
機械及び装置(純額)	1,381,270	1,231,303
土地	1,863,981	1,863,981
建設仮勘定	14,617	16,444
その他(純額)	254,058	226,058
有形固定資産合計	4,493,239	4,257,901
無形固定資産	16,292	20,972
投資その他の資産		
投資有価証券	27,470	49,261
繰延税金資産	154,508	162,086
その他	12,991	11,155
投資その他の資産合計	194,970	222,503
固定資産合計	4,704,503	4,501,377
資産合計	10,811,630	12,399,170

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2017年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,084,408	4,358,482
短期借入金	100,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,395,992	1,285,996
未払法人税等	64,965	127,297
役員賞与引当金	2,300	-
その他	292,673	409,544
流動負債合計	4,940,340	6,481,320
固定負債		
長期借入金	1,232,463	970,525
退職給付引当金	487,183	533,017
その他	71,715	71,715
固定負債合計	1,791,362	1,575,257
負債合計	6,731,702	8,056,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	687,749	687,749
資本剰余金	826,871	826,871
利益剰余金	2,566,828	2,814,600
自己株式	1,247	1,247
株主資本合計	4,080,201	4,327,972
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	272	14,619
評価・換算差額等合計	272	14,619
純資産合計	4,079,928	4,342,592
負債純資産合計	10,811,630	12,399,170

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
売上高	13,601,022	17,482,039
売上原価	12,449,430	16,017,618
売上総利益	1,151,591	1,464,420
販売費及び一般管理費	977,501	1,009,458
営業利益	174,090	454,962
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	1,009	1,041
助成金収入	144	-
受取賃貸料	3,231	3,231
スクラップ売却益	352	1,502
固定資産税還付金	-	3,389
その他	2,856	3,428
営業外収益合計	7,602	12,599
営業外費用		
支払利息	6,595	6,894
売上割引	3,988	4,299
賃貸費用	1,566	761
その他	888	1,116
営業外費用合計	13,039	13,071
経常利益	168,653	454,490
特別利益		
投資有価証券売却益	781	-
固定資産売却益	-	1,499
特別利益合計	781	1,499
特別損失		
固定資産除却損	1,417	7,888
特別損失合計	1,417	7,888
税引前四半期純利益	168,017	448,101
法人税、住民税及び事業税	62,153	160,930
法人税等調整額	6,805	15,120
法人税等合計	55,348	145,810
四半期純利益	112,669	302,291

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	168,017	448,101
減価償却費	335,171	385,819
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,200	2,300
退職給付引当金の増減額(は減少)	50,631	45,833
受取利息及び受取配当金	1,018	1,048
支払利息	6,595	6,894
有形固定資産売却損益(は益)	-	1,499
固定資産除却損	1,417	7,888
投資有価証券売却損益(は益)	781	-
売上債権の増減額(は増加)	176,141	943,178
たな卸資産の増減額(は増加)	219,004	26,942
仕入債務の増減額(は減少)	939,199	1,274,074
その他	20,426	87,398
小計	1,115,314	1,281,041
利息及び配当金の受取額	1,018	1,048
利息の支払額	6,651	6,857
法人税等の支払額	133,928	99,136
その他	581	661
営業活動によるキャッシュ・フロー	976,333	1,176,756
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	932	915
投資有価証券の売却による収入	7,123	-
有形固定資産の取得による支出	838,301	148,552
有形固定資産の売却による収入	-	7,380
無形固定資産の取得による支出	11,041	8,404
その他	1,007	254
投資活動によるキャッシュ・フロー	844,158	150,237
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	200,000
長期借入れによる収入	1,180,000	100,000
長期借入金の返済による支出	292,746	471,934
配当金の支払額	134,444	54,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	452,809	226,541
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	584,984	799,978
現金及び現金同等物の期首残高	176,671	129,237
現金及び現金同等物の四半期末残高	761,656	929,215

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2017年12月31日)
受取手形	- 千円	80,389千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
現金及び預金勘定	761,656千円	929,215千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	761,656	929,215

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月21日 定時株主総会	普通株式	134,594	79.00	2016年3月31日	2016年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月20日 定時株主総会	普通株式	54,519	32.00	2017年3月31日	2017年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機能材事業	電気機能線材事業	合計
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	4,652,858	8,948,163	13,601,022
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	4,652,858	8,948,163	13,601,022
セグメント利益	57,222	111,431	168,653

(注) 1.セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2.セグメント利益には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	電子機能材事業	電気機能線材事業	合計
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	5,413,358	12,068,680	17,482,039
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	5,413,358	12,068,680	17,482,039
セグメント利益	243,983	210,507	454,490

(注) 1.セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2.セグメント利益には適当な配賦基準によって各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。なお、財務収益費用についても全社的に管理されておりますが、金額的影響が軽微であるため各報告セグメントに配賦しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自 2016年 4 月 1 日 至 2016年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	66円13銭	177円43銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	112,669	302,291
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	112,669	302,291
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	1,703,733	1,703,733

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年2月2日

F C M株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千崎 育利
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤川 賢
--------------------	-------	------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているF C M株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第70期事業年度の第3四半期会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、F C M株式会社の2017年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。